「GX戦略地域」の認定
～今後の取組み～



MATSUE DREAMS 2030
2030年の松江のあるべき姿

定住企業立地推進課 企業団地整備室
組織戦略課

（注）本イラストは生成AIを用いて作成したGX産業団地予定地のイメージです

1. GX戦略地域

令和8年9月11日

「GX戦略地域 脱炭素電源活用型（GX産業団地）」に 中国・四国・九州地方で唯一 認定されました

制度概要

- 「GX2040ビジョン」（令和7年2月18日閣議決定）の方針を踏まえて、経済産業省が創設
- 地域の産業資源や脱炭素電源を核とした「ワットビット連携」によって、「新たな産業クラスター」の創出を企図

（仮称）中尾地区企業団地について応募

「GX戦略地域制度」の類型

地域選定 ①コンビナート等再生型

コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成



地域選定 ②データセンター集積型

電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成



地域選定 ③脱炭素電源活用型（GX産業団地）

脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成



（出典）内閣官房GX実行推進室資料

2. 認定までの経緯

＜令和7年＞

10月27日　島根経済同友会から「GXとDXとの融合による地域活性化構想」の提言を受領

12月20日　赤沢亮正経済産業大臣に構想を説明





GDTP設立(R8.2.13)

＜令和8年＞

2月13日　GX戦略地域制度「脱炭素電源活用型(GX産業団地)」に応募
Green Digital Town Project (GDTP) の設立

4月24日　GX戦略地域制度の有望地域に選定(1次審査通過)

【有望地域(1次選考通過地域)】
類型①:コンビナート等再生型　6地域
類型②:データセンター集積型　9地域
類型③:脱炭素電源活用型(GX産業団地)　23地域44拠点

本市を含む

9月11日　「GX戦略地域」に選定

【選定地域(最終選考通過)】
類型①:コンビナート等再生型　1地域
類型②:データセンター集積型　9地域
類型③:脱炭素電源活用型(GX産業団地)　8地域10地点

本市を含む

3. GDTP（Green Digital Town Project）

GXとDXを融合した、地域活性化に資する新たなまちづくりを
産学官金の多様な関係者が連携して取り組む**公民連携の推進協議体**

【目的】

- 国の施策・方針に即した**効果的な誘致戦略**の推進
- 地域特性やニーズを踏まえた**具体的支援**の実施
- 電力・通信**インフラの最適な整備計画**の策定・実施
- 地域経済活性化と脱炭素化への寄与
- 持続可能な産業基盤の集積

【開催実績】

R8.2.13	設立・ローンチイベント エグゼクティブ コミッティ
5.28	ステアリング コミッティ
8.28	ステアリング コミッティ
9.24	エグゼクティブ コミッティ

【会員】

＜構成団体＞

島根経済同友会　松江商工会議所　山陰合同銀行
日本政策投資銀行　中国電力　島根大学
山陰中央テレビジョン放送　島根県情報産業協会
ソフトバンク　NTT西日本　松江市上下水道局
島根県　松江市

＜オブザーバー＞

中国経済産業局　GX推進機構　中国電力ネットワーク

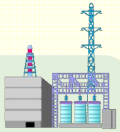


R8.9.24　エグゼクティブコミッティ

4. 企業団地の名称

【旧名称】「（仮称）中尾地区企業団地」

「まつえグリーンデジタルタウン」
（Matsue Green Digital Town）



≪目的≫

「GX戦略地域」認定を契機とした
①市内外での知名度向上
②企業へのアピール強化



≪新名称に込めた想い≫

「GXとDXの融合による地域活性化」構想を踏まえて、産官学金の連携（GDTP）により『新たなまち』を創る

5. 松江市のGX産業集積構想

名称：**まつえグリーンデジタルタウン**
（Matsue Green Digital Town）

立地：松江だんだん道路「川津IC」から0.6km

電源：脱炭素電力100%を使用

予約分譲開始：令和9年度中

引渡開始：令和13年度中





【目的】

データセンターを核とするR＆D型企業の集積による、地域振興・雇用の創出

【本市の強み】

①原発立地自治体固有の電気代補助制度
②レジリエンス（事業継続性）に優れた環境
③全国へのアクセスの容易性
④「Ruby」発祥地としてのIT・DX基盤
⑤高等教育機関の集積

6. GX産業集積に向けた今後の取組み



データセンター

中核的なデータセンターの誘致



R＆D型企業

データセンターを活用する
研究開発型企業の誘致



次世代型産業拠点

地元企業との連携による
地域全体の次世代型産業拠点化

7. 組織体制の見直し（名称変更）

「GX戦略地域」の認定を受けて、本事業のさらなる推進を図るため、令和8年10月1日付で名称変更します

（現行）　定住企業立地推進課　　企業団地整備室

▼

（変更後）定住企業立地推進課　**GX企業団地推進室**

（※）定住企業立地推進課の内室（現行通り）



～ GX企業団地推進室のミッション ～

- GX戦略に沿った企業誘致の推進
- 『まつえグリーンデジタルタウン』の着実な整備

公民連携により新たな産業拠点を創り
本市の未来を切り拓くべく
力を尽くしてまいります



（注）本イラストは生成AIを用いて作成したGX産業団地予定地のイメージです

【お問い合わせ先】

（GX産業団地に関すること）　定住企業立地推進課 企業団地整備室

☎ 0852-55-5518　✉ お問い合わせフォーム

（組織体制に関すること）　組織戦略課

☎ 0852-55-5193　✉ お問い合わせフォーム